

# HSBC チャイナ オープン

追加型投信/海外/株式

2011年10月版  
販売用資料



お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

**HSBC投信株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号  
加入協会 / (社)投資信託協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

**HSBC**   
Global Asset Management

## 当ファンドの特色

### 中国の株式等に投資します。

「HSBC チャイナ マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、以下の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### 【投資対象企業】

- ▶ 中国国内の企業
- ▶ 中国経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分を中国国内の活動から得ている、中国以外の国の企業

#### 【投資対象有価証券】

- ▶ 中国の証券取引所(香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式
  - ▶ 投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等
- ※ 預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。

### 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

### 年1回決算を行い、分配を行う予定です。

- ▶ 年1回の決算時(毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

## ファミリーファンド方式で運用します。

- ▶ ファミリーファンド方式とは投資者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

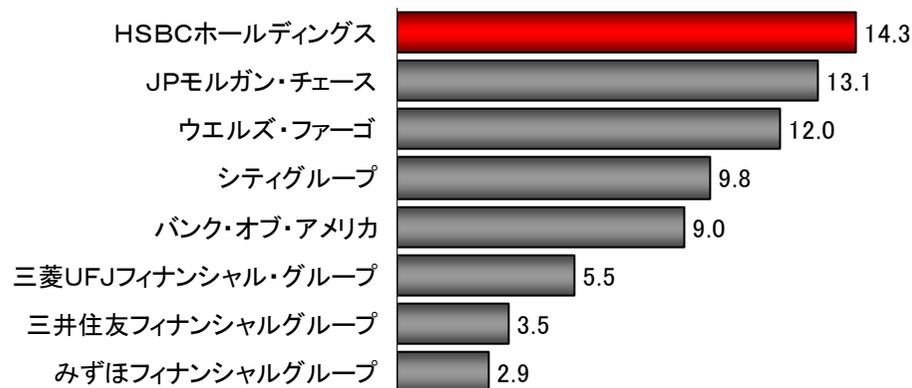


市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# HSBCグループは世界有数の金融グループです

## OECD諸国主要金融機関の時価総額

(2011年6月30日現在 単位:兆円 1米ドル=80.73円で換算)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

## HSBCグローバル・アセット・マネジメント拠点網



▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる87の国と地域に7,500を超える拠点を擁し、2010年12月末現在2兆4,550億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

▶ HSBCグループはユーロマネー誌の2010年ベスト・エマージング・マーケット・バンクを受賞、他20部門で最優秀金融機関に選ばれました。

(出所: Euromoney, July 2010)

▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。

▶ ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界30以上の国と地域に拠点を有しています。

- 先進国のみならず新興国までカバーし、全世界の地域、資産を対象とするグローバルな運用体制
- 新興国市場や地域に特化したファンド、業種特化型ファンドに強み
- 運用資産約36兆円\*

\* 約4,435億米ドル(1米ドル=81.49円で換算、2010年12月末現在) HSBCグループの資産運用会社全体の資産総額。

▶ HSBC投信株式会社はHSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員であり、新興国市場で強みを発揮するとともにグローバルな運用を行っています。

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

「当ファンドの主なりスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

# 中国におけるHSBCと中国投資のポイント

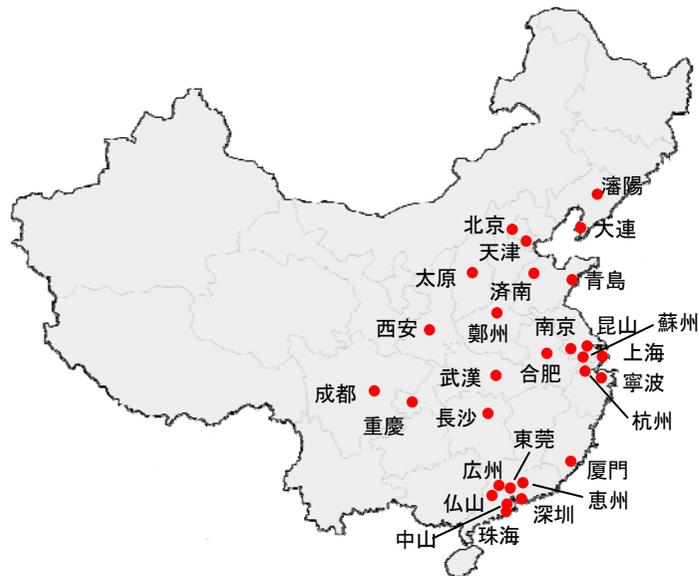
## 中国におけるHSBC

- ▶ グループの中核である香港上海銀行は1865年の設立以来、香港・中国本土での金融ビジネスを展開
- ▶ 香港では紙幣発券銀行3行の一つで、流通紙幣の約3分の2のシェアを誇る
- ▶ 香港および中国本土では香港上海銀行を中心に銀行業務を行い、外資トップのシェアを誇る  
拠点数：約500(香港を含む)
- ▶ 中国本土では、中国交通銀行、上海銀行、平安保険に出資
- ▶ 中国国家外貨管理局による総額10億米ドルのQDII(適格国内機関投資家)枠の認可
- ▶ 中国国家外貨管理局による総額8億5,000万米ドルのQFII(適格外国機関投資家)枠の認可

## 中国投資のポイント

1. 持続する高い経済成長
2. 世界中からの旺盛な直接投資
3. 世界貿易における確固たる地位
4. 急速に進むインフラ整備
5. 拡大する消費

HSBCバンク(中国)のネットワーク



現在流通している香港ドル紙幣3種のうち、ライオン柄は香港上海銀行が発券



上海のHSBCビル

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

# 中国の概況

正式国名	: 中華人民共和国 (People's Republic of China) 1949年中国共産党が国民党に代わり政権を握り、建国 1997年7月、香港が中国に返還、中国の特別行政区へ 立法権を持つ最高国家権力機関は「全国人民代表大会」(一院制)
面積	: 本土 約960万平方キロメートル(日本の約25倍)、香港 約1,100平方キロメートル (出所: 世界銀行)
人口	: 本土 約13.4億人(世界第1位)、香港 約712万人 (2011年推計値 出所: International Data Base, U.S. Census Bureau)
名目GDP総額 (国内総生産)	: 本土 5兆8,783億米ドル、香港 2,250億米ドル (2010年、出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2011))
識字率※	: 94% (※15歳以上 2008年UIS推計 出所: ユネスコ 2010年4月現在)
言語	: 中国語
宗教	: 仏教、道教、イスラム教、キリスト教など
首都	: 北京 他の主要都市・・・上海、重慶、広州、深圳など
通貨	: 人民元(1人民元=12.08円)、香港ドル(1香港ドル=9.99円) (出所: 投資信託協会 2011年7月末現在)
その他	: 豊富な労働力を活用し「世界の工場」として発展 都市部を中心とした所得水準の向上により、「世界の市場」としての魅力も高まる

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。  
注: 当資料では、特に断りの無い限り、中国と表記する場合は香港を含まないものとします。

# 1. 持続する高い経済成長

高い実質GDP(国内総生産)成長率(前年比)の持続

2012年*	+ 9.5%
2011年*	+ 9.6%
2010年	+ 10.3%
2009年	+ 9.2%
2008年	+ 9.6%
2007年	+ 14.2%
2006年	+ 12.7%

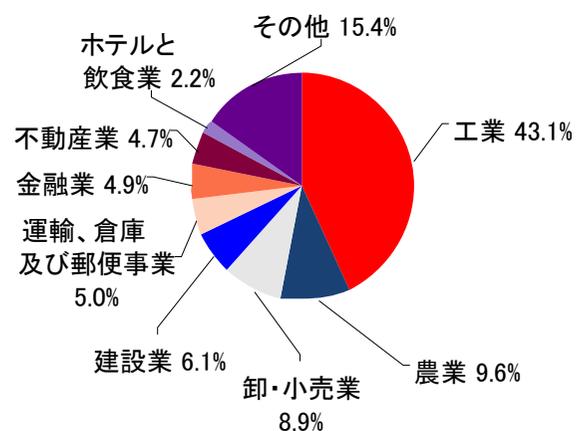
～HSBCグローバルサーチ予想～  
(2011年7月時点)

12年 +8.6%  
11年 +8.9%

\*はIMF予想

出所：中国国家統計局、IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

中国の産業別GDP構成比(2009年度)

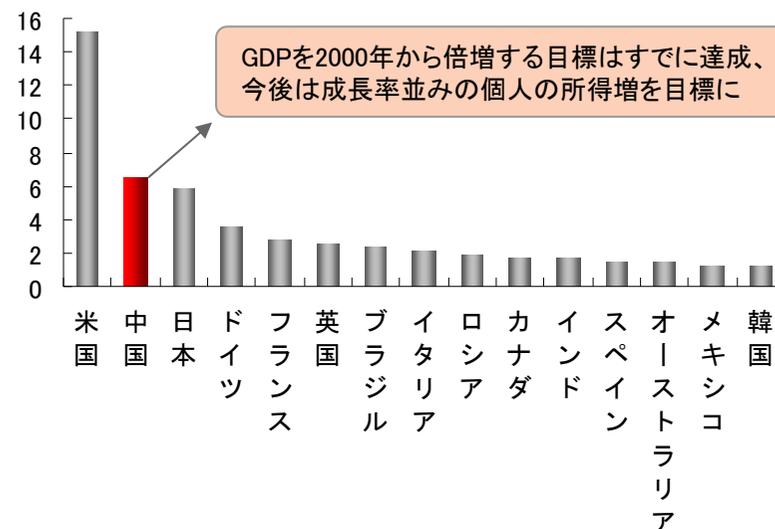


注：単位表示未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：中国国家統計局のデータをもとにHSBC投信が作成

中国は世界第2位の経済大国(2011年名目GDP予想値)

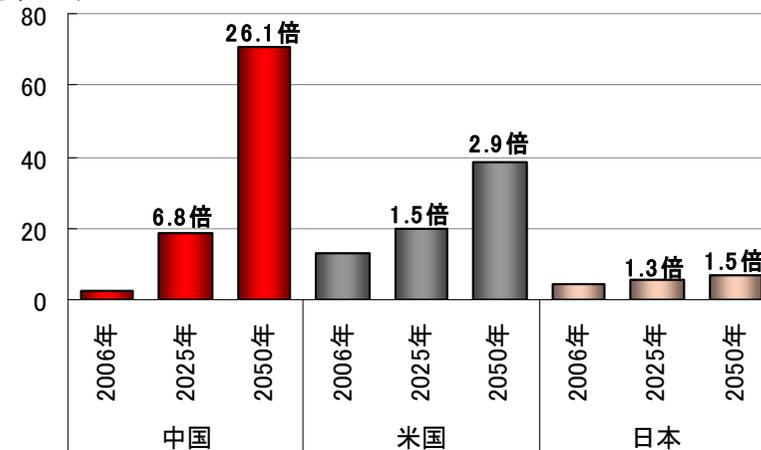
(兆米ドル)



出所：IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

中国、米国、日本のGDP(国内総生産)予想

(兆米ドル)



注：倍数は2006年数値対比

出所：Goldman Sachs report "BRICs and Beyond" (2007)のデータをもとにHSBC投信が作成

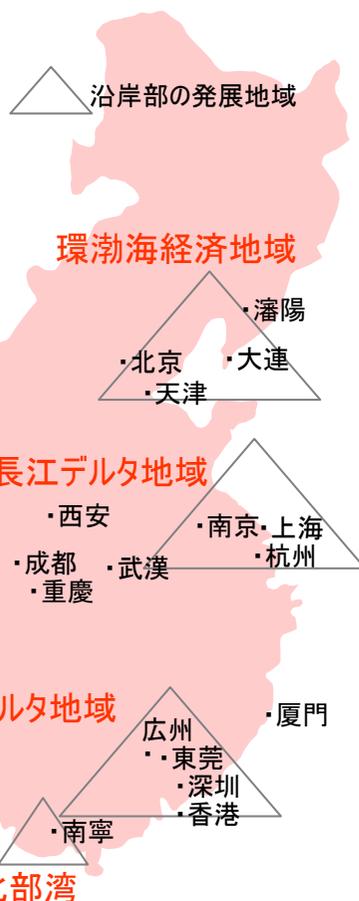
「当ファンドの主なりスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 2. 世界中からの旺盛な直接投資

### 開発・生産拠点を中国に展開

#### 主な進出企業の中国国内生産拠点

企業名	製品	地域
トヨタ	自動車	天津、広州等
ホンダ	自動車	広州等
ソニー	エレクトロニクス製品	上海等
デル(米)	PC	廈門、大連
モトローラ(米)	通信機器	成都等
GE(米)	ヘルスケア機器	重慶、広東、甘肅
シーメンス(独)	電気・電子製品	大連、上海等
ネスレ(スイス)	食品	天津



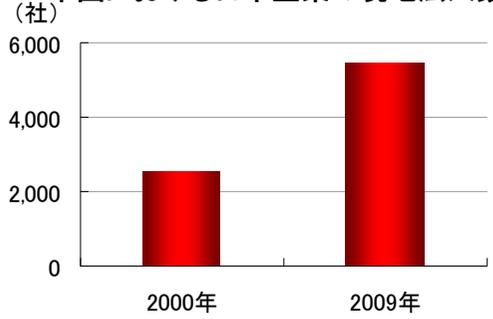
#### 中国進出の主な理由

- ▶ 低い生産コスト
- ▶ 急速に向上する技術力
- ▶ エレクトロニクス産業等の高い部品集積度
- ▶ 政府による後押しで進展する産学協同の技術開発
- ▶ 世界最大の人口を擁する消費市場をターゲットに生産販売拠点を展開

出所：中国国家统计局等の資料をもとにHSBC投信が作成

### 日系サービス業の進出も増加傾向

中国における日本企業の現地法人数 中国における日系小売企業の店舗数



企業名	店舗数 (2011年7月現在)
吉野家	233
ユニクロ	78

出所：日本の経済産業省のデータをもとにHSBC投信が作成、香港を含む

出所：各社ホームページをもとにHSBC投信が作成

**海外からの巨額の直接投資**  
世界の生産基地としての魅力 消費地としての魅力

**2010年 対内直接投資額は世界トップレベル**

#### 海外からの直接投資の推移



出所：中国国家统计局、中国投資指南のデータをもとにHSBC投信が作成

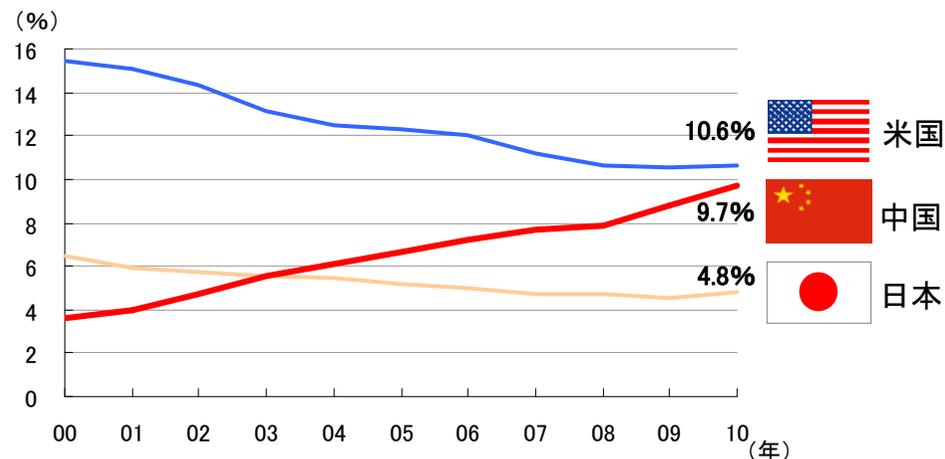
### 3. 世界貿易における確固たる地位

輸出額の推移 (前年比)

2010年	+ 31.3%
2009年	▲ 16.0%
2008年	+ 17.5%
2007年	+ 25.7%
2006年	+ 27.2%

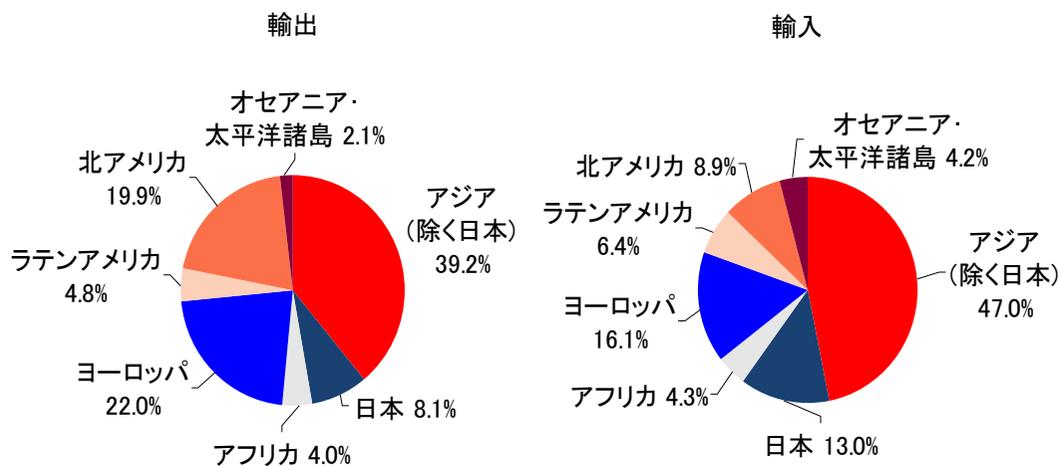
出所：中国国家统计局、中国海関総署の資料をもとにHSBC投信が作成

世界の貿易総額に占める中国の割合



出所：世界貿易機関(WTO)のデータをもとにHSBC投信が作成

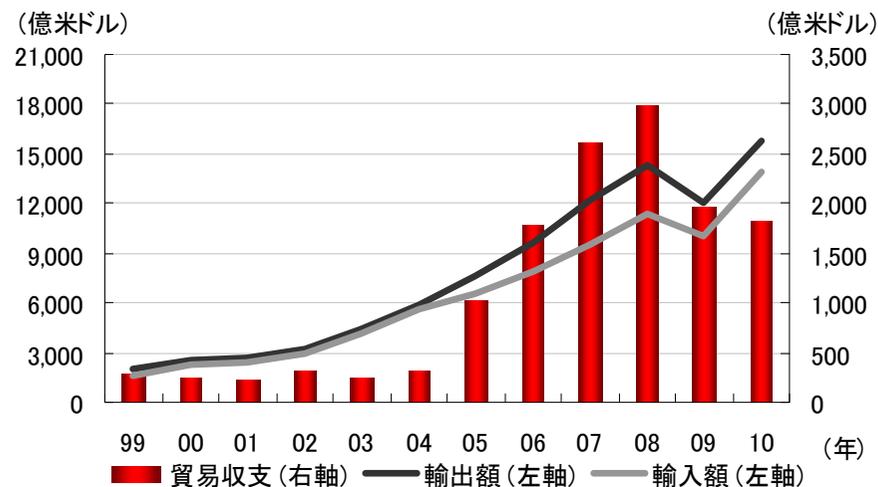
地域別輸出入額比率 (2009年)



注：単位表示未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：中国国家统计局のデータをもとにHSBC投信が作成

貿易収支と輸出入額の推移



出所：データストリーム、中国海関総署のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

# 4. 急速に進むインフラ整備①・・・交通インフラ整備により主要都市間のアクセスが向上

## 高速鉄道建設



## 高速道路建設



### 四縦（南北方向に4路線）

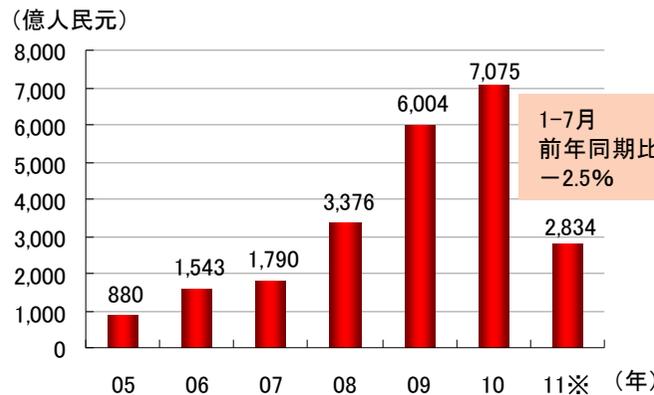
- 北京—上海 (2011年6月完成)
- 北京—武漢—広州—深圳 (2011年完成予定)
- 北京—瀋陽—ハルビン (2012年完成予定)
- 杭州—寧波—福州—深圳 (2011年完成予定)

### 四横（東西方向に4路線）

- 徐州—鄭州—蘭州 (2012年完成予定)
- 杭州—南昌—長沙 (2012年完成予定)
- 南京—武漢—重慶—成都 (2012年完成予定)
- 青島—石家荘—太原 (2012年完成予定)

出所：中国交通部のデータをもとにHSBC投信が作成  
(2011年7月末現在)

## 鉄道インフラ建設への投資総額



※実行額

出所：中国鉄道部のデータをもとにHSBC投信が作成

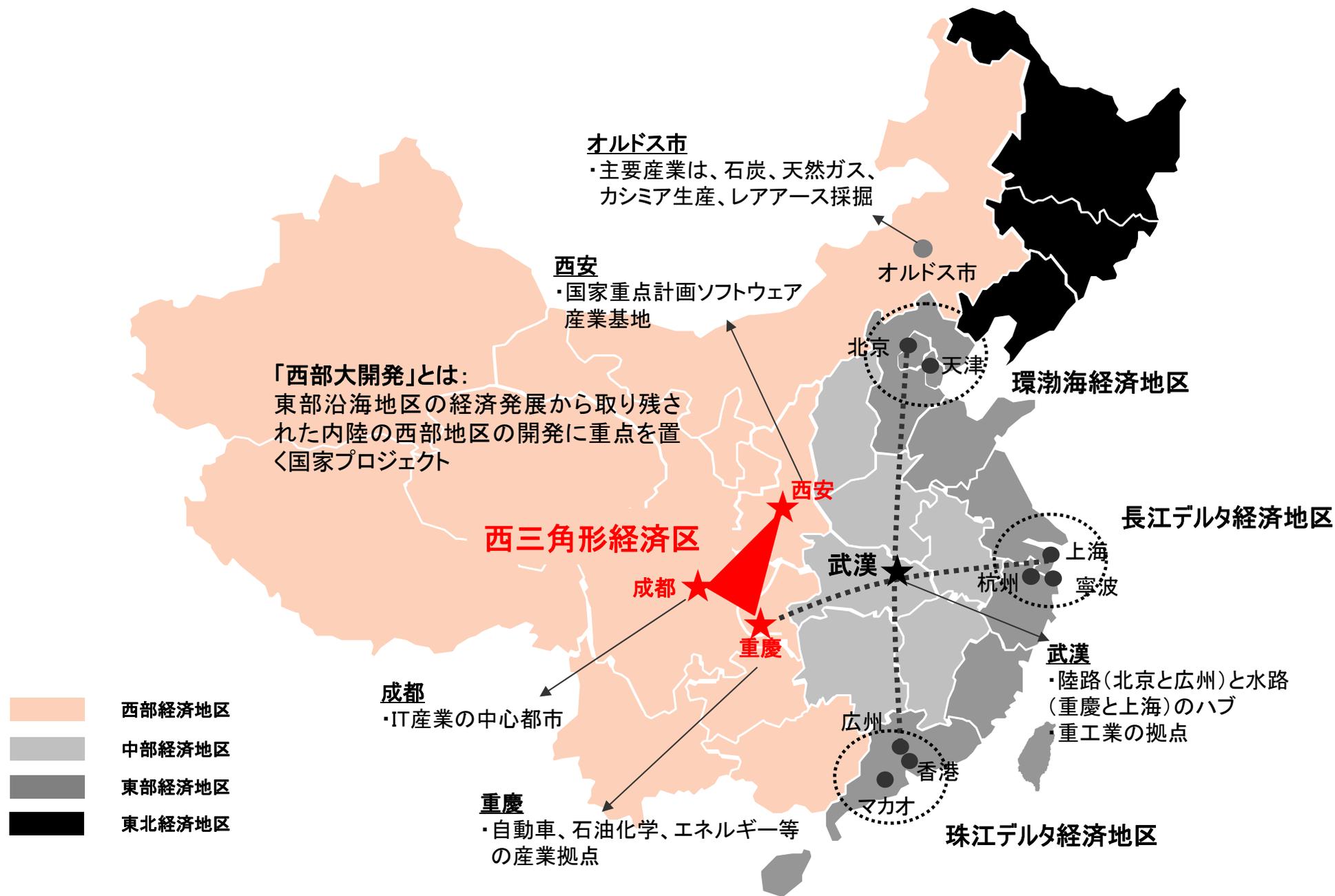
### 7つの首都放射線

- ① 北京—上海 (2010年完成)
- ② 北京—台北 (2010年完成)
- ③ 北京—香港・マカオ (2010年完成)
- ④ 北京—昆明 (2010年完成)
- ⑤ 北京—ラサ (工事中)
- ⑥ 北京—ウルムチ (工事中)
- ⑦ 北京—ハルビン (2010年完成)

出所：中国交通部のデータをもとにHSBC投信が作成  
(2011年7月末現在)

「当ファンドの主なりスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

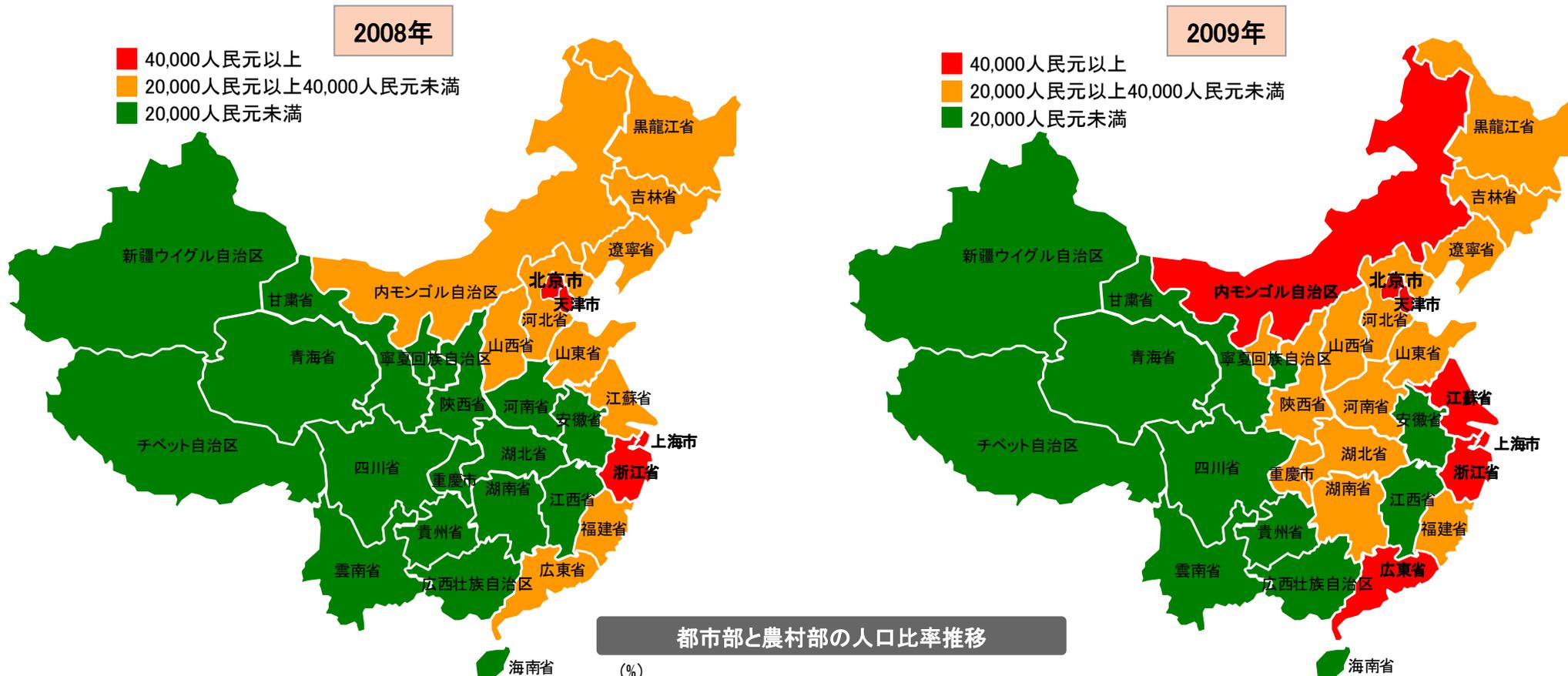
## 4. 急速に進むインフラ整備②・・・沿岸部(東部)の経済地区に加え、「西部大開発」が進展



「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

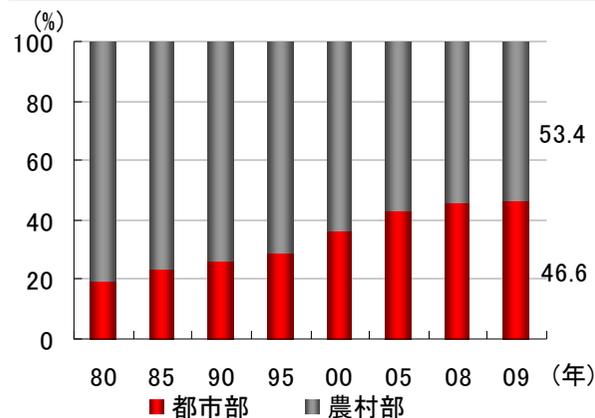
## 4. 急速に進むインフラ整備③・・・成長は沿岸部から内陸部への広がりを見せている

省別の一人当たり名目GRP\*



※ GRP＝主要政令都市及び主要省別総生産  
出所：中国国家统计局のデータをもとにHSBC投信が作成

都市部と農村部の人口比率推移



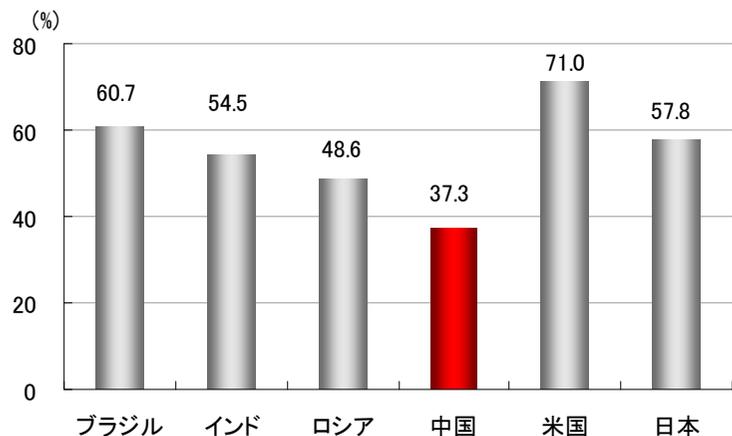
出所：中国国家统计局のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なりスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 5. 拡大する消費①・・・購買力を増している消費者

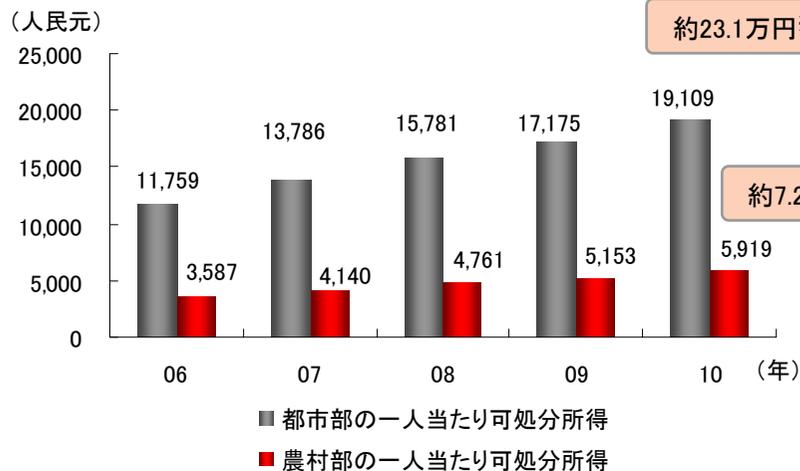
名目GDPに占める民間消費の支出比率（2008年）

拡大余地のある民間消費



出所：総務省“世界の統計”2010年版のデータをもとにHSBC投信が作成

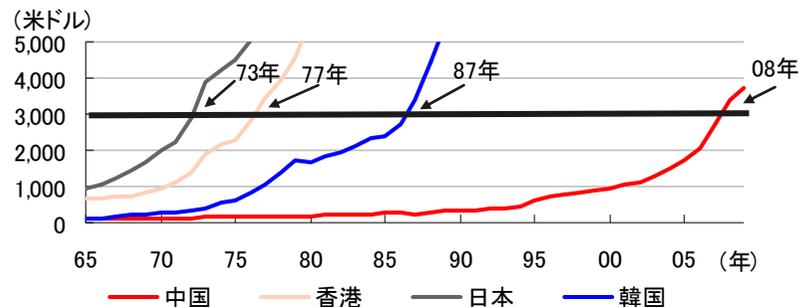
都市部と農村部の一人当たり可処分所得（年間）の推移



※ 1人民元=12.08円で換算（2011年7月末現在、投資信託協会）  
出所：中国国家統計局のデータをもとにHSBC投信が作成

1人当たり名目GDPの推移

3,000米ドルを超えると耐久消費財、高級品の消費が拡大



出所：世界銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

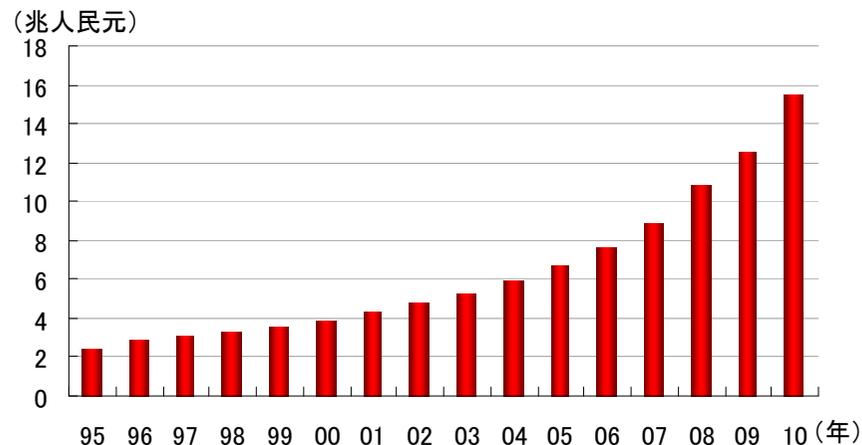
2011年の1人当たり予想GDP（米ドル）

国	中国	香港	日本	韓国
2011年予想GDP (米ドル)	4,833	34,058	45,659	22,961

出所：IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

小売売上高の推移

2010年までの5年間の小売売上高の平均伸び率は18.2%



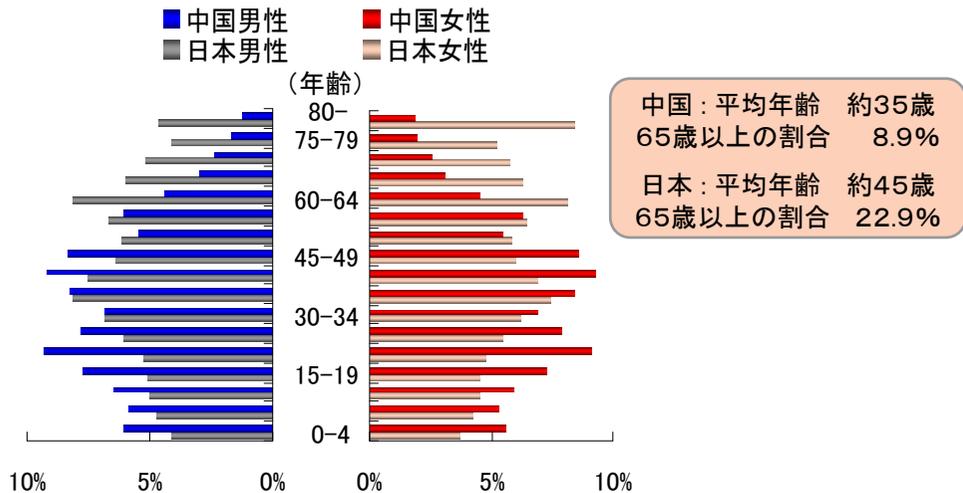
出所：中国国家統計局のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なりスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 5. 拡大する消費②・・・巨大な人口を背景とした購買力

人口ピラミッド

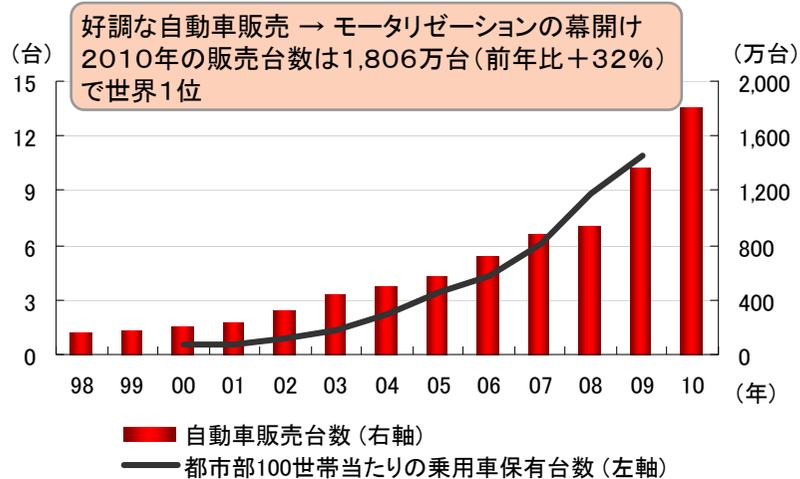
中国は人口の約5.6億人が30歳未満



注：2011年予想値

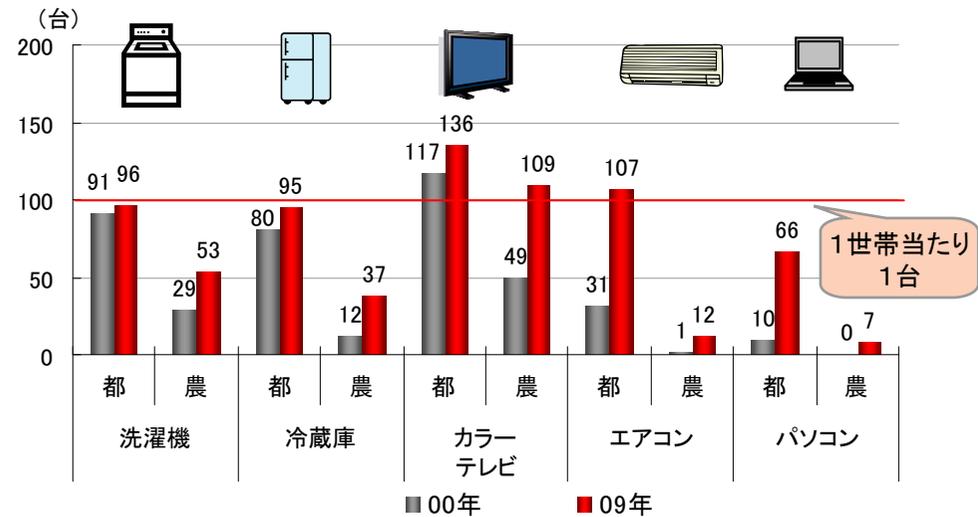
出所：U.S. Census Bureau, International Data BaseのデータをもとにHSBC投信が作成

自動車販売台数と乗用車普及率の推移



出所：中華汽配網、中国自動車工業協会、中国国家统计局のデータをもとにHSBC投信が作成

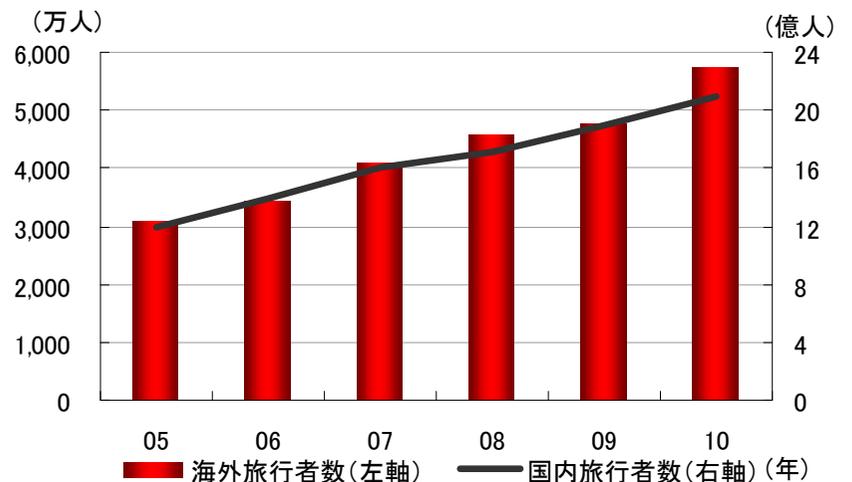
100世帯当たりの家電製品保有台数



都 = 都市部、農 = 農村部

出所：中国国家统计局のデータをもとにHSBC投信が作成

中国人旅行者数の推移



出所：中国国家统计局の資料をもとにHSBC投信が作成

# 中国の株式・金融市場①

## 中国株式市場の概要

当ファンドの主な投資対象

香港株式市場

	特徴	代表銘柄
H株	中国に登記された中国企業で、主に中国本土で事業を展開しながら香港市場に上場している企業が発行する株式。H株の「H」はHong Kongの頭文字を取ったもの。大手銀行・保険に加え、道路、電力、鉄鋼など重厚長大産業の国有企業等が上場。	中国工商銀行：中国最大の国有商業銀行 中国人寿保険：中国最大の生命保険会社 中国石油天然気：世界最大級の総合石油企業
レッドチップ	中国本土における売上が50%以上、中国資本が30%以上を占めるが、香港など中国本土以外で登記が行われている企業。「レッドチップ」という名称は、優良企業の株を意味する「ブルーチップ」を中国共産党のカラーである赤をもじって呼んだことからきている。	中国移动：世界最大級の携帯電話会社 中国海洋石油（CNOOC）：海底油田探索トップ企業
香港地場株	H株・レッドチップ以外	新鴻基不動産：不動産 中電控股：電力
上海B株	海外投資家向け専用の米ドル建市場として1992年に設立。2001年国内投資家にも開放。	上海海立集団：電気機器メーカー 上海国際旅行社：旅行サービス
深圳B株	海外投資家向け専用の香港ドル建市場として1992年に設立。2001年に国内投資家にも開放。	南山電力：電力 中国国際コンテナ：コンテナ製造等
上海A株	中国国内投資家向けの人民元建市場。2003年より中国証券監督管理委員会と国家外貨管理局の認可を受けた海外機関投資家にも開放。	大秦鐵路：鉄道会社 中国聯合通信：通信会社
深圳A株	中国国内投資家向けの人民元建市場。2003年より中国証券監督管理委員会と国家外貨管理局の認可を受けた海外機関投資家にも開放。	深圳発展銀行：商業銀行 蘇寧電器：家電小売チェーン

注：上記銘柄は各市場の代表的な銘柄であり、当ファンドに必ずしも組入れられる銘柄とは限りません。また、個別の銘柄を推奨するものではありません。

## 中国株式市場の時価総額と銘柄数

市場	時価総額	銘柄数	12ヶ月先 予想PER(倍)*
香港	約 212.7兆円	1,463	10.6
H株	約 49.9兆円	164	8.5
レッドチップ	約 44.2兆円	103	11.4
香港地場株	約 118.6兆円	1,196	-
上海B	約 1.1兆円	54	11.1
深圳B	約 1.2兆円	54	7.9
上海A	約 213.5兆円	907	11.0
深圳A	約 50.0兆円	472	18.8

\* 各指数の予想PER（香港のみハンセン指数）ハンセン指数とは、香港を代表する株価指数投資信託協会 2011年7月末現在【ご参考レート】1人民元=12.08円、1香港ドル=9.99円  
出所：各証券取引所、データストリーム等のデータをもとにHSBC投信が作成  
（予想PERは7月28日の数字を使用）

PER(株価収益率)とは、Price Earnings Ratioの頭文字

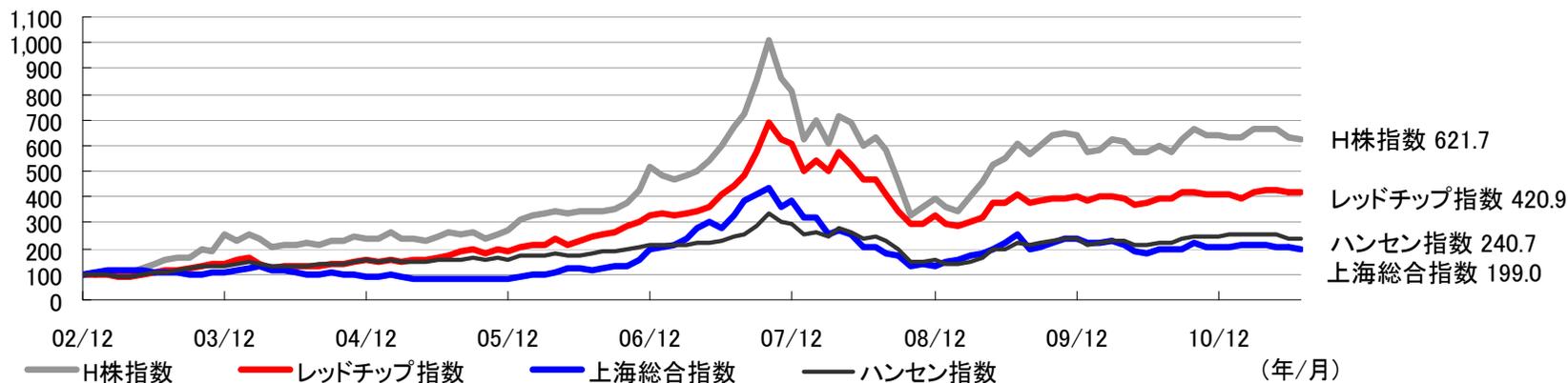
$$\text{PER} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

株価が割高か割安かを判断するときに使われる指標のひとつです。

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

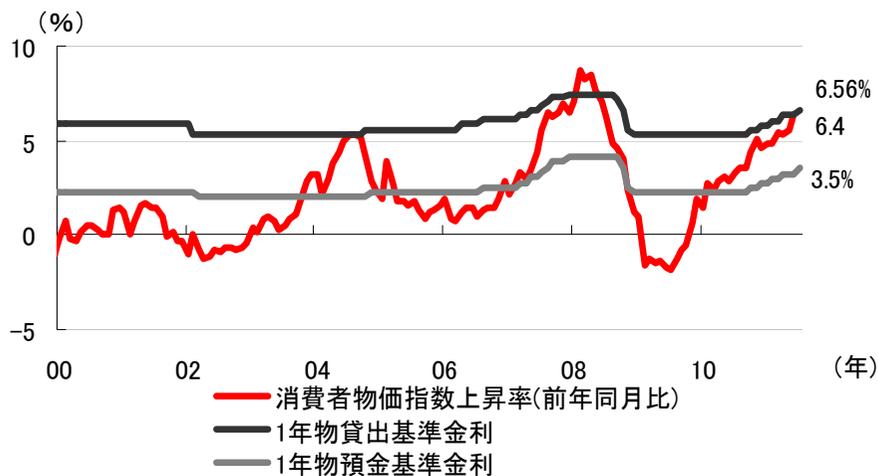
# 中国の株式・金融市場②

## 中国株式市場の株価推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成(2002年12月末を100として指数化、2002年12月～2011年7月迄)

## 1年物貸出金利、預金金利と消費者物価指数上昇率の推移



出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成  
2000年1月末～2011年7月、ただし消費者物価指数上昇率は6月迄

注：上記は過去のパフォーマンスであり、将来の実績を示唆するものではありません。  
「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 人民元(対米ドル、対円)の為替レートの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成、2003年1月～2011年7月

## H株とレッドチップの代表的な銘柄

銘柄	市場※	業種	概要
中国石油化工 (China Petroleum & Chemical (SINOPEC))	H	エネルギー	中国3大石油メジャーのひとつ。石油・天然ガスの採掘から精製、加工、販売までを業務範囲とする総合エネルギー企業。石油製品の生産・販売で中国最大手。
中国石油天然気 (Petro China)	H	エネルギー	中国最大級の石油・天然ガス生産会社。原油等の精製、輸送、備蓄、化学製品の生産まで手がける。世界各地で探査・開発を行う。
神華能源 (China Shenhua Energy)	H	エネルギー	国内での石炭生産及び電力事業に従事。港湾採掘、輸送から発電までの石炭輸送のための垂直統合経営に強み。
中国アルミ (Aluminum Corporation of China (CHALCO))	H	素材	アルミナ(アルミニウムの中間原料)生産で国内市場をほぼ独占。生産拠点は山西、河南、貴州、山東など。ボーキサイト鉱からアルミナ、アルミまで一貫生産。
安徽海螺 (Anhui Conch Cement)	H	素材	本社所在地の安徽の他、江蘇、上海、福建など中国東部を中心にセメントの生産、販売を手がける。主な製品はポルトランドセメント、高炉セメント、複合セメント、商用クリンカーなど。
中海発展 (China Shipping Development)	H	運輸	大手老舗海運会社。主要事業は中国沿海、遠洋、長江の貨物輸送、国際旅客輸送、船舶リースなどで、原油、精製石油、石炭、穀物などの大型貨物輸送を主軸とする。
中国工商銀行 (Industrial & Commercial Bank of China)	H	銀行	総資産ベースで中国最大の国有商業銀行。国内全土に支店を持ち、個人、法人向けの各種銀行サービスを提供。
華潤創業 (China Resources Enterprise)	R	食品・生活必需品小売	中国本土と香港で小売り、飲料、食品加工などの事業を多角的に展開。近年、消費関連事業に経営資源を集約。小売事業は「華潤万家」、「華潤蘇果」などのブランドでスーパーやコンビニを展開。
联想集团 (Lenovo Group)	R	テクノロジー・ハードウェア及び機器	中国市場では「联想(レノボ)」ブランド、海外では「ThinkPad」など旧IBMブランドでPCを製造・販売。2011年1月、NECと提携し、日本でのパソコン事業の合併会社を設立することを発表。
中国移动 (China Mobile)	R	電気通信サービス	中国最大の移動体通信企業。第3世代(3G)事業では中国独自のTD-SCDMA企画を展開。

※ HはH株、Rはレッドチップ 注：上記は代表的な銘柄であり、当ファンドに必ずしも組入れられている銘柄ではありません。また、個別の銘柄を推奨するものではありません。  
出所：各種資料をもとにHSBC投信が作成（2011年8月現在）

## 中国投資に関する固有のリスク

### ▶ 人民元切り上げ圧力

人民銀行は2010年6月19日に人民元相場の弾力化を発表し、管理変動相場制へ復帰。米ドルに対して急速な切り上げ圧力がかかる可能性。

### ▶ エネルギー・資源の確保

急速に発展する中国にとって、エネルギーや資源の確保は重要課題。石油、鉄鉱石、食料品等の輸入依存度が比較的高いため、資源の確保ならびに価格の動向に注意を要する。

### ▶ 貧富の格差

国民経済を安定させる為には、中国の人口の多くを占める農民の生活水準を向上させることが必要。中国政府も重点事項として取り組み中。

### ▶ 多民族問題

少数民族の不満などを契機に、民族間の対立が生じる可能性。

# 投資プロセス

## <マザーファンドの投資プロセス>

### 投資ユニバースのスクリーニング -選別銘柄リスト

- 量的および定性的スクリーニング

### 銘柄調査 & バリュエーション

- ファンドマネジャーおよびアナリストによる調査
  - ・ 経営の質
  - ・ 競争力のある利点
  - ・ 収益の持続性
  - ・ バリュエーション
- アナリストによる適正株価の算出

### 株式ウェイトの決定

- 参考指標と比較したウェイト
  - ・ アナリストの適正株価目標
  - ・ 株価予測確証度
  - ・ リスク寄与度
  - ・ 上昇期待度

### モデル・ポートフォリオ

- 強力な収益基盤と割安な株価
- 運用ガイドラインの遵守
- 多面的なリスク分析

## <投資プロセスの主要分析要因>

### 収益の持続性

- ・ 産業原動力
- ・ セクター分析
- ・ 競合他社分析
- ・ 参入障壁

### 再投資機会

- ・ 潜在的な成長性
- ・ 買収機会
- ・ 配当性向
- ・ 少数株主への報酬に対する積極性

### キャッシュフロー&会計

- ・ キャッシュの生成
- ・ 貸借対照表の内容
- ・ 会計上の問題

### 経 営

- ・ コーポレート・ガバナンスのトラックレコード
- ・ 資本配分
- ・ 報償制度

### バリュエーション

- ・ キャッシュフロー・モデル
- ・ セクター関連評価モデルによる照合

### 投資結果

- ・ 主要要因
- ・ 主要リスク
- ・ 適正株価目標
- ・ 確信度

# HSBC チャイナ オープン — 設定来の運用経過

基準価額と参考指標 (2002年1月31日～2011年7月29日)



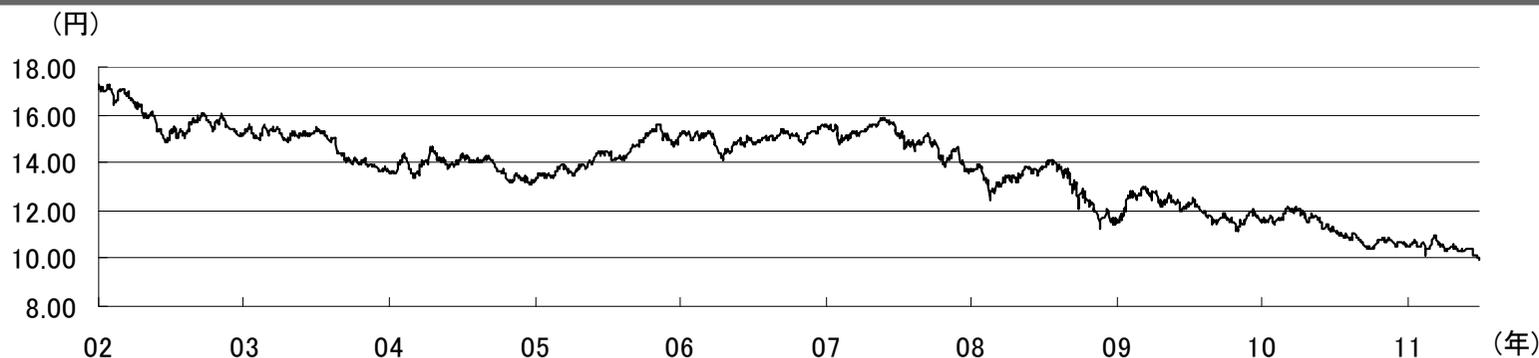
\*1 基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。

\*2 2005年6月1日まではCLSAチャイナワールドを、CLSA社による同指数の算出・公表停止に伴い2005年6月2日以降は、MSCIチャイナフリーインデックスを参考指標として、設定時を10,000として指数化し、使用しております。尚、当該指標は当ファンドのベンチマークではありません。

注：上記は過去のパフォーマンスであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆するものではありません。

出所：HSBC投信

香港ドル(対円)の為替レートの推移 (2002年1月31日～2011年7月29日)



出所：投資信託協会のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なりスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 当ファンドの主なリスク

投資者の皆様が当ファンドに投資される元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆様の投資元本を割り込むことがあります。

### 1. 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

### 2. 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

### 3. 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

### 4. 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

### 5. カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

## 留 意 点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

<b>委託会社 HSBC投信株式会社</b>	<b>投資顧問会社 (運用委託先) HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド</b>
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
<b>受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社※1 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)</b>	<b>販売会社※2</b>
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※1 中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

※2 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、表紙の左下の「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。また当ファンドの販売会社につきましては、以下の照会先でご確認いただけます。

## 照会先

<b>HSBC投信株式会社</b>	<b>電話番号</b> <b>03-3548-5690</b> (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会／(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会	<b>ホームページ</b> <b><a href="http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp">www.assetmanagement.hsbc.com/jp</a></b>

# お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年4月26日から平成24年4月25日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成14年1月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年1月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の証券取引所の休場日に該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「チャイナ株」の略称で掲載されます。

## 当ファンドにかかる費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、 <b>3.15% (税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年1.89% (税抜年1.80%)</b> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年1.80%の内訳: 委託会社1.00%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1) 有価証券売買委託手数料／外貨建資産の保管費用／借入金利息、融資枠設定に要する費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2) 投資信託振替制度に係る手数料及び費用／法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用／当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用／法定書面の作成、印刷、交付に係る費用／監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドにかかる費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。